

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jxtg-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成29年6月28日
 上場取引所 東名

(氏名) 内田幸雄
 (氏名) 日暮達也
 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 TEL 03-6257-7075

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成29年3月期の連結業績(JXホールディングス株式会社:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,025,062	△6.7	271,138	—	249,115	—	150,008	—	156,024	—
28年3月期	7,530,895	△21.2	△350,721	—	△357,572	—	△273,607	—	△509,616	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.33	—	9.1	3.7	3.9
28年3月期	△110.04	—	△15.0	△4.9	△4.7

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 25,548百万円 28年3月期 14,225百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,792,892	2,140,288	1,707,194	25.1	686.64
28年3月期	6,828,514	2,028,007	1,583,077	23.2	636.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	225,781	△251,910	△138,310	343,039
28年3月期	589,070	△322,034	△112,638	532,273

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,837	—	2.2
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,836	26.5	2.4
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900,000	—	165,000	—	152,000	—	85,000	—	24.87
通期	10,000,000	42.3	350,000	29.1	325,000	30.5	200,000	33.3	58.52

平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。また、通期の連結業績予想については、JXホールディングス株式会社の平成29年3月期の実績値(IFRS)に対する増減値を記載しています。

なお、通期の業績見直しにおいては、在庫影響(*)はありません。

営業利益 (対前期増減率)

在庫影響を除いた利益相当額(通期) 30年3月期 予想 350,000百万円 (148.1%)

[<参考> 29年3月期 実績 141,100百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) JX Nippon Oil & Energy Vietnam Consulting and Holdings Company Limited 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,495,485,929 株	28年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,200,226 株	28年3月期	9,122,175 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,486,321,052 株	28年3月期	2,486,396,570 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。本決算短信及び添付資料は、当社が平成29年6月28日に提出した有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は日本基準に基づく平成29年3月期の決算短信を平成29年5月12日に公表しています。

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

当社は、平成29年4月1日付の東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合にあたり、同社の株主に対して同日付で普通株式931,430,620株を交付しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該交付後の発行済株式数(自己株式数を除く)を反映し、算定しています。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書	4
(3) 連結包括利益計算書	5
(4) 連結持分変動計算書	6
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(作成の基礎)	8
(重要な会計方針)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	537,878	349,007
営業債権及びその他の債権	876,368	1,060,884
棚卸資産	1,008,306	1,130,400
その他の金融資産	78,901	46,289
その他の流動資産	137,601	105,450
小計	2,639,054	2,692,030
売却目的保有資産	33,828	23,747
流動資産合計	2,672,882	2,715,777
非流動資産		
有形固定資産	3,054,389	2,988,736
のれん	17,061	17,061
無形資産	53,705	50,987
持分法で会計処理されている投資	409,837	392,269
その他の金融資産	398,839	454,943
その他の非流動資産	6,249	6,590
繰延税金資産	215,552	166,529
非流動資産合計	4,155,632	4,077,115
資産合計	6,828,514	6,792,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,371,935	1,304,355
社債及び借入金	999,336	862,609
未払法人所得税	24,361	33,633
その他の金融負債	22,419	19,941
引当金	7,142	6,168
その他の流動負債	324,913	355,409
小計	2,750,106	2,582,115
売却目的保有資産に直接関連する負債	12,473	16,423
流動負債合計	2,762,579	2,598,538
非流動負債		
社債及び借入金	1,540,807	1,570,071
退職給付に係る負債	130,572	133,096
その他の金融負債	35,012	27,289
引当金	137,323	141,702
その他の非流動負債	85,887	79,266
繰延税金負債	108,327	102,642
非流動負債合計	2,037,928	2,054,066
負債合計	4,800,507	4,652,604
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	748,489	751,556
利益剰余金	576,003	697,009
自己株式	△3,959	△3,990
その他の資本の構成要素	162,544	162,619
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,583,077	1,707,194
非支配持分	444,930	433,094
資本合計	2,028,007	2,140,288
負債及び資本合計	6,828,514	6,792,892

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,530,895	7,025,062
売上原価	6,963,115	6,082,773
売上総利益	567,780	942,289
販売費及び一般管理費	625,557	644,913
持分法による投資利益	14,225	25,548
その他の収益	58,099	63,024
その他の費用	365,268	114,810
営業利益又は損失(△)	△350,721	271,138
金融収益	18,395	3,671
金融費用	25,246	25,694
税引前利益又は損失(△)	△357,572	249,115
法人所得税費用	△47,782	98,978
当期利益又は損失(△)	△309,790	150,137
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△273,607	150,008
非支配持分	△36,183	129
当期利益又は損失(△)	△309,790	150,137
(単位：円)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)	△110.04	60.33

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期利益又は損失 (△)	△309,790	150,137
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△121,185	30,089
確定給付制度の再測定	△10,656	471
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△821	1,875
合計	△132,662	32,435
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△37,353	△22,824
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△18,061	6,075
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△11,750	△9,799
合計	△67,164	△26,548
その他の包括利益合計	△199,826	5,887
当期包括利益	△509,616	156,024
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△454,541	157,384
非支配持分	△55,075	△1,360
当期包括利益	△509,616	156,024

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
平成27年4月1日残高	100,000	745,777	884,419	△3,926	228,282	△5,847
当期損失(△)	-	-	△273,607	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△119,082	△17,205
当期包括利益合計	-	-	△273,607	-	△119,082	△17,205
自己株式の取得	-	-	-	△33	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	△39,837	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	5,026	-	△14,904	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	△1,650
その他の増減	-	2,712	2	-	-	3
所有者との取引額合計	-	2,712	△34,809	△33	△14,904	△1,647
平成28年3月31日残高	100,000	748,489	576,003	△3,959	94,296	△24,699
当期利益	-	-	150,008	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	31,180	4,578
当期包括利益合計	-	-	150,008	-	31,180	4,578
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	-
自己株式の処分	-	△0	-	1	-	-
剰余金の配当	-	-	△39,836	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	10,834	-	△10,749	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	3,685
その他の増減	-	3,067	-	-	2	-
所有者との取引額合計	-	3,067	△29,002	△31	△10,747	3,685
平成29年3月31日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436

	その他の資本の構成要素			親会社に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
平成27年4月1日残高	127,955	-	350,390	2,076,660	506,974	2,583,634
当期損失(△)	-	-	-	△273,607	△36,183	△309,790
その他の包括利益	△34,769	△9,878	△180,934	△180,934	△18,892	△199,826
当期包括利益合計	△34,769	△9,878	△180,934	△454,541	△55,075	△509,616
自己株式の取得	-	-	-	△33	-	△33
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	-	-	-	△39,837	△14,618	△54,455
非支配持分の取得	-	-	-	-	7,009	7,009
利益剰余金への振替	-	9,878	△5,026	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	△1,650	△1,650	405	△1,245
その他の増減	△239	-	△236	2,478	235	2,713
所有者との取引額合計	△239	9,878	△6,912	△39,042	△6,969	△46,011
平成28年3月31日残高	92,947	-	162,544	1,583,077	444,930	2,028,007
当期利益	-	-	-	150,008	129	150,137
その他の包括利益	△28,467	85	7,376	7,376	△1,489	5,887
当期包括利益合計	△28,467	85	7,376	157,384	△1,360	156,024
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	△31
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	-	-	-	△39,836	△10,249	△50,085
非支配持分の取得	-	-	-	-	3,893	3,893
利益剰余金への振替	-	△85	△10,834	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	3,685	3,685	△568	3,117
その他の増減	△154	-	△152	2,915	△3,552	△637
所有者との取引額合計	△154	△85	△7,301	△33,267	△10,476	△43,743
平成29年3月31日残高	64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失 (△)	△357,572	249,115
減価償却費及び償却費	234,983	222,641
減損損失	318,868	69,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,958	2,338
引当金の増減額 (△は減少)	△1,761	△3,048
受取利息及び受取配当金	△27,184	△21,539
支払利息	25,179	25,137
持分法による投資損益 (△は益)	△14,225	△25,548
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	219,577	△179,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	306,249	△122,901
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△88,315	△73,458
利息の受取額	1,183	2,607
配当金の受取額	58,084	60,305
利息の支払額	△27,562	△24,768
法人所得税の支払額	△60,569	△36,536
その他	△11,823	81,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,070	225,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,898	△54,600
投資有価証券の売却による収入	45,570	41,787
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△126,664	△82,417
探鉱開発投資勘定の売却による収入	561	30,589
有形固定資産の取得による支出 (探鉱開発投資勘定を除く)	△230,486	△193,994
有形固定資産の売却による収入 (探鉱開発投資勘定を除く)	12,863	31,150
無形資産の取得による支出	△9,554	△11,720
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10,487	21,321
長期貸付けによる支出	△3,195	△28,790
長期貸付金の回収による収入	6,075	4,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△636	△17
その他	7,817	△9,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,034	△251,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,337	△147,298
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△116,000	△16,000
長期借入れによる収入	277,098	205,428
長期借入金の返済による支出	△169,913	△137,336
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	△42,480	△20,000
自己株式の取得による支出	△15	△10
非支配持分からの払込みによる収入	9,699	8,623
配当金の支払額	△39,837	△39,836
非支配持分への配当金の支払額	△16,213	△13,310
その他	△5,640	△8,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,638	△138,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,398	△164,439
現金及び現金同等物の期首残高	380,631	532,273
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,756	△24,271
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△524
現金及び現金同等物の期末残高	532,273	343,039

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

当社の連結財務諸表は IFRS に準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しています。

当社は、平成28年11月21日に米国証券取引委員会（以下「米国 SEC」という。）に提出した Form F4 による発行届出書（以下「Form F4」という。）において、IFRS への移行日を平成26年4月1日とし、平成28年3月31日に終了する連結会計年度から IFRS を初めて適用して連結財務諸表を作成しています。

Form F4 における平成28年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表においては、IFRS 第1号で規定する初度適用の規定が適用されており、IFRS 移行日、平成27年3月31日に終了する連結会計年度及び平成28年3月31日に終了する連結会計年度の日本基準から IFRS への調整表を作成しています。

このため、当連結会計年度にかかる IFRS に準拠した連結財務諸表の作成は初度適用には該当せず、IFRS 第1号で IFRS の初度適用時に要求されている、日本基準から IFRS への調整表は作成していません。

なお、Form F4 は、米国 SEC が運営する電子開示システム「EDGAR」(Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system) において閲覧することが可能です。

(<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1452922/000119312516773169/0001193125-16-773169-index.htm>)

(重要な会計方針)

第7期有価証券報告書「第5【経理の状況】 【連結財務諸表注記】 3. 重要な会計方針」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及びその他の項目

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	報告セグメント合計	その他	調整額(注4)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,017,201	176,857	874,331	7,068,389	462,506	-	7,530,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,145	-	2,456	8,601	53,366	△61,967	-
計	6,023,346	176,857	876,787	7,076,990	515,872	△61,967	7,530,895
セグメント利益又は損失(△)(注3)	△104,004	△225,758	△69,274	△399,036	44,800	3,515	△350,721
金融収益							18,395
金融費用							25,246
税引前利益又は損失(△)							△357,572

セグメント資産	3,619,232	1,070,333	1,478,711	6,168,276	2,472,791	△1,812,553	6,828,514
セグメント負債	2,642,308	666,819	923,840	4,232,967	2,155,116	△1,587,576	4,800,507
その他の項目							
減価償却費及び償却費	116,918	57,087	48,789	222,794	8,620	3,569	234,983
持分法による投資利益	△3,149	5,385	10,631	12,867	1,358	-	14,225
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	150,722	134,038	48,733	333,493	15,385	16,859	365,737

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益の調整額3,515百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
 全社収益・全社費用の純額4,839百万円が含まれています。

②セグメント資産の調整額△1,812,553百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

③セグメント負債の調整額△1,587,576百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	5,579,934	144,443	868,954	6,593,331	431,731	-	7,025,062
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,641	-	2,797	11,438	52,823	△64,261	-
計	5,588,575	144,443	871,751	6,604,769	484,554	△64,261	7,025,062
セグメント利益 又は損失(△)(注3)	238,387	△48,188	27,442	217,641	47,112	6,385	271,138
金融収益							3,671
金融費用							25,694
税引前利益又は損失 (△)							249,115

セグメント資産	3,907,917	1,014,752	1,470,688	6,393,357	2,626,256	△2,226,721	6,792,892
セグメント負債	2,790,927	636,572	929,464	4,356,963	2,276,874	△1,981,233	4,652,604
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	116,423	38,305	55,679	210,407	8,417	3,817	222,641
持分法による投資利益	12,085	△10,837	22,650	23,898	1,650	-	25,548
有形固定資産及び 無形資産の資本的支出	143,532	77,018	39,783	260,333	19,181	3,794	283,308

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額6,385百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額7,145百万円が含まれています。

②セグメント資産の調整額△2,226,721百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。

③セグメント負債の調整額△1,981,233百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

b. 関連情報

(1) 売上高の区分別情報及び地域別情報

売上高はほぼすべて物品の販売によるものです。

外部顧客への所在地域別売上高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

外部顧客への売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
日本	6,246,601	5,789,139
中国	543,443	453,601
その他	740,851	782,322
合計	7,530,895	7,025,062

(注) 売上高は顧客の所在地に基づき、国又は地域に分類しています。

(2) 非流動資産の地域別情報

所在地域別の非流動資産の金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

所在地域別の非流動資産	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本	1,936,122	1,932,042
チリ	479,187	460,669
その他	715,712	670,084
合計	3,131,021	3,062,795

(注) 非流動資産は金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産等を含んでいません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△) (百万円)	△ 273,607	150,008
期中平均普通株式数(千株)	2,486,397	2,486,321
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△110円04銭	60円33銭

(注) 当社は希薄化効果を有する株式は保有していません。

(重要な後発事象)

第7期有価証券報告書「第5【経理の状況】【連結財務諸表注記】34. 後発事象」をご参照ください。